

①「避難意思決定要因に基づく海岸災害からの避難促進に関する研究」の評価結果（事前評価）

【総合評価】

本研究は、住民の避難判断力及び行政の避難支援力を向上させ、高潮・津波による人的被害の大幅な軽減を図る上で推進すべき研究であり、国総研で重点的に実施すべきものと評価する。

なお、研究の実施にあたっては、地方公共団体との連携や高齢化等の問題をどう扱うかについて、研究計画に反映されたい。

【研究を実施するにあたっての留意事項】

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・避難するか否かに係わる要因分析を詳細に行い、避難促進の効果的手法を検討していただきたい。
- ・避難促進は危険箇所が存在することの裏返しである。ワークショップはインフラ整備の合意形成にもつながることから、効果的である。
- ・木曾三川下流の輪中地帯では、近代河川施設整備により、自主的な水防意識が低下したという調査がある。行政や住民の防災施設の整備・充実による安心感の高まりが、避難意識の低下の要因になりはしないか。
- ・避難に対する危機意識レベルを共有化するために、行政と住民の連携方法へ展開することを検討いただきたい。
- ・国や地方公共団体として、政策的な対応が必要な範囲について検討する必要がある。
- ・高齢化に伴い、意思があっても避難出来ない方が増えてくるので、高齢者の避難対策についての検討をお願いしたい。
- ・新潟豪雨では、水圧そのもので家が倒壊した例だけでなく、避難途中で巻き込まれた例や寝たきり老人が1階で溺死した例があったので、単に逃げれば良いというわけではない。最近、京大の防災研究所では、防災と福祉が連動するスキームを考えるべきといった提案しているので、参考にされたい。
- ・政策に繋がる方法や基準の提案まで作り込んでいただきたい。

平成18年10月26日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第一部会主査 石田 東生